

# 半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

株式会社タチエス

(363084)

第52期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

# 目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月19日

**【中間会計期間】** 第52期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社タチエス

**【英訳名】** TACHI-S CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 齊 藤 潔

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 野 上 義 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市松原町3丁目3番7号

**【電話番号】** (042)546-8117

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 野 上 義 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	62,228	60,085	74,025	128,781	138,691
経常利益 (百万円)	707	438	1,826	2,396	3,325
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	188	395	1,101	362	1,358
純資産額 (百万円)	37,152	36,746	38,396	39,350	37,793
総資産額 (百万円)	73,073	69,806	78,565	79,443	80,537
1株当たり純資産額 (円)	1,542.22	1,571.68	1,643.29	1,633.51	1,615.97
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)	7.81	16.91	47.15	15.06	56.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	52.6	48.9	49.5	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	2,806	1,939	6,071	2,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,009	2,170	1,367	3,852	5,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	786	464	1,233	6
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,814	10,418	13,312	16,702	12,578
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	3,103 (276)	3,143 (280)	3,115 (345)	3,078 (259)	3,210 (308)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第50期中及び第51期中を除く潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されており、また潜在株式もないため記載しておりません。
- 5 第51期中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	39,914	39,668	49,000	82,623	93,853
経常利益 (百万円)	501	254	1,137	1,152	2,274
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	252	401	707	691	568
資本金 (百万円)	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090
純資産額 (百万円)	26,650	26,831	28,578	27,432	27,611
総資産額 (百万円)	51,414	49,722	56,958	55,687	56,706
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	51.8	54.0	50.2	49.3	48.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,263 (8)	1,143 (10)	1,140 (13)	1,217 (8)	1,110 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

中国において自動車座席の製造及び販売を行なっておりました上海泰擘汽車座椅有限公司は、平成15年8月27日に当社出資持分のすべてを合弁相手先等に譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
生産部門	2,400 ( 316 )
設計・技術部門	296 ( 4 )
営業・購買部門	135 ( 5 )
管理部門	284 ( 20 )
合計	3,115 ( 345 )

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外数)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	1,140 ( 13 )
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は民間統合労働組合の支部として当社及び各国内子会社別に組織され、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が回復傾向にあり、欧州経済も下げ止まりの兆しが見られ、SARS終息後のアジア経済も改善傾向にあり、全般的に回復基調で推移いたしました。

わが国経済につきましては、輸出環境が好転し、企業の景況感も改善するなど、穏やかな景気回復の基盤が整いつつありますものの、金融機関の不良債権処理や企業の過剰債務の削減など構造問題も根強く、内需の自立的回復や物価のプラス転換は当面見込み難く、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する国内自動車業界におきましては、国内新車販売はディーゼル排気ガス規制の強化に伴うトラックの買い替え需要により、普通トラックが前年同期比63.5%増と大幅な伸びを示しましたが、小型乗用車、軽自動車が高水準にとどまり、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比1.3%減の2,748,399台となりました。一方、輸出につきましては、最大市場の米国での現地生産が拡大したことから、北米向けの輸出が大幅に減少し、欧州・アジア向けの増加がありましたものの前年同期比2.2%減となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比0.4%減の4,971,752台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、国内においては、受注車種の販売が輸出向けを中心に好調に推移し、また、海外においても、円高の影響により円換算額が若干減少したものの、米国において新規車種の販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は740億2千5百万円と前年同期と比べ139億3千9百万円(23.2%)増加し、これにより営業利益も9億9千1百万円(前年同期 営業損失1億8千1百万円)と回復いたしました。

また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、米国持分法適用会社が引き続き好調であったこと等により、18億2千6百万円(前年同期比316.3%増)となり、連結中間純利益は11億1百万円(前年同期 連結中間純損失3億9千5百万円)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

当連結グループにおける、自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき記載を省略しております。

#### 所在地別セグメントの業績

##### (ア) 日本

受注車種の販売に一部落込みがありましたものの、全体としては受注車種の販売が輸出向けを中心に引続き好調に推移し、売上高は493億1千6百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は8億3千3百万円(前年同期比1,050.2%増)となりました。

(イ)米 国

前年同期は、主要受注車種がモデル末期のため廉価仕様車にシフトした影響等で売上高及び営業損益ともに悪化いたしました。前期立ち上がった新規車種が引続き堅調に推移したことにより、売上高は198億7千6万円（前年同期比28.8%増）、営業利益については、売上高の増加に加え、スクールバス事業での損失が減少したこと等により1億7千7百万円（前年同期 営業損失2億6千8百万円）となりました。

(ウ)メキシコ

売上高は、販売製品の構成に変動がありましたものの、現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し44億9千5百万円（前年同期比5.1%減）となりました。営業利益につきましては、販売製品構成の変動影響等により2千2百万円（前年同期比 74.9%減）となりました。

(エ)中 国

縫製事業が軌道に乗ったことや新規受注した座席完成品の販売により、売上高は3億3千6百万円（前年同期比213.7%増）となりましたが、減価償却費等の固定費負担が重く、また、立ち上がり費用等の発生もあり、9千2百万円の営業損失（前年同期 営業損失8千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、生産関連及び賃貸事業関連の設備投資に伴う支出がありましたものの、税金等調整前中間純利益が19億5百万円となったこと等により、当中間連結会計期間末の資金残高は133億1千2百万円と期首現在に比べ7億3千4百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は19億3千9百万円（前年同期 28億6百万円の減少）であり、前年同期に比べ47億4千6百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が19億5百万円（前年同期 税金等調整前中間純損失5億1千7百万円）と前年同期に比べ24億2千2百万円増加したことと、前年同期は特殊要因である特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金等の支出がありましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は13億6千7百万円（前年同期 21億7千万円の減少）であり、前年同期に比べ8億2百万円減少しております。これは、賃貸事業用資産の建設費一部支払がありました。新規車種立ち上がり前連結会計期間に集中していたことから、前年同期と比べ生産関連設備投資が減少し、結果、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は4億6千4百万円（前年同期 7億8千6百万円の使用）であり、前年同期に比べ12億5千1百万円増加しております。これは、借入金返済額の減少に加え、賃貸事業用資産の建設費一部支払相当額を建設協力金として調達したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目		生産高(百万円)	前年同期比(%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	59,935	23.8
		座席部品	2,975	6.9
	トラックバス	座席完成品	6,884	19.6
		座席部品	303	83.4
	その他	2,900	32.9	
その他		925	8.8	
合計		73,925	22.9	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残 (百万円)	前年同期比 (%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	59,607	13.9	30,708	4.3
		座席部品	2,573	10.7	1,068	29.9
	トラックバス	座席完成品	6,643	7.1	3,257	14.5
		座席部品	309	64.8	114	65.1
	その他	2,573	15.2	994	5.2	
その他		984	13.9	357	18.8	
合計		72,692	12.1	36,501	3.2	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		販売高(百万円)	前年同期比(%)	
自動車座席	乗用車	座席完成品	59,877	23.9
		座席部品	3,031	7.9
	トラックバス	座席完成品	6,925	20.0
		座席部品	292	79.1
	その他	2,967	35.3	
その他		930	10.9	
合計		74,025	23.2	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	13,883	23.1	18,058	24.4
日産自動車株式会社	12,022	20.0	13,323	18.0
本田技研工業株式会社	11,601	19.3	12,076	16.3

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立つシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させ、日米開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シートシステムメーカーとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れたグローバル化への対応を進めております。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動の拠点としてタチエス欧州事務所を開設し、将来の日米欧三開発拠点の基礎を築きました。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社との業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、さらに平成13年6月にはアラコ株式会社と業務提携を行い、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、14億5千9百万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

#### (1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用が始まっております。

## (2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

## (3)環境対応技術開発

環境対策では、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術をおりこんだ超軽量シートの開発を行っております。

## (4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行っております。

## (5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取り組みを行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを得意先各社に提案しております。

## (6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開し時代のニーズにお応えしております。

## (7)シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計の為、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において連結子会社であった上海泰擘汽車座椅有限公司は、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載した異動により、当中間連結会計期間において連結子会社に該当しなくなりました。このため、前連結会計年度末における主要な設備のうち、以下の設備については、当中間連結会計期間において主要な設備ではなくなりました。

(在外子会社)

(前連結会計年度末)

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他		合計
			面積 (m <sup>2</sup> )	金額					
上海泰擘汽車 座椅有限公司	中 国 上海市	自動車座席 の製造設備	33,095 (33,095)		491	424	4	920	71

- (注) 1. 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。  
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。  
 3. ( )内の数値は、借用資産であり内書で示してあります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	愛知工場 (安城市)	自動車座席の製造設備	244	平成15年9月	変動なし

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鈴鹿工場 (鈴鹿市)	自動車座席の製造設備	140	平成16年1月	変動なし

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,330,000
計	77,330,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式は、77,330,000株とする。ただし、消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,090,651	24,090,651	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	24,090,651	24,090,651		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日		24,090		6,327		5,883

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	2,953,000	12.25
ザ バンク オブ ニューヨーク トリティー ジャスデック ア カウント	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	1,246,300	5.17
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,170,000	4.85
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,165,000	4.83
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	1,150,000	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	915,000	3.79
齊藤 静	東京都武蔵野市関前4丁目16番7号	896,975	3.72
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	813,100	3.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	701,200	2.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	612,800	2.54
計		11,623,375	48.25

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,065,700	240,657	
単元未満株式	普通株式 21,251		
発行済株式総数	24,090,651		
総株主の議決権		240,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7	3,700		3,700	0.0
計		3,700		3,700	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	661	780	820	811	799	905
最低(円)	555	602	763	776	750	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,716		12,909		12,175	
2 受取手形及び 売掛金		17,908		21,352		23,365	
3 有価証券		3,022		1,592		1,695	
4 たな卸資産		2,891		3,913		4,156	
5 その他		2,648		3,033		3,235	
6 貸倒引当金		15		3		16	
流動資産合計		36,171	51.8	42,799	54.5	44,611	55.4
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び 構築物		8,131		7,281		8,048	
(2) 機械装置及び 運搬具		8,143		7,023		8,137	
(3) 土地		5,713		5,686		5,704	
(4) その他		2,507		5,151		3,994	
有形固定資産 合計		24,496	35.1	25,141	32.0	25,884	32.1
2 無形固定資産		313	0.5	208	0.3	320	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,586		7,731		6,788	
(2) その他		2,319		2,754		3,003	
(3) 貸倒引当金		80		70		71	
投資その他の 資産合計		8,825	12.6	10,416	13.2	9,720	12.1
固定資産合計		33,634	48.2	35,766	45.5	35,925	44.6
資産合計		69,806	100.0	78,565	100.0	80,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び 買掛金	21,851		26,295		29,820		
2	短期借入金	105		90		114		
3	未払法人税等	74		410		87		
4	その他	5,328		5,772		4,807		
	<b>流動負債合計</b>	<b>27,360</b>	<b>39.2</b>	<b>32,568</b>	<b>41.4</b>	<b>34,830</b>	<b>43.2</b>	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	2,000		2,300		2,300		
2	退職給付引当金	756		882		585		
3	役員退職慰労 引当金	310		312		351		
4	連結調整勘定	17		121		137		
5	その他	495		2,568		2,739		
	<b>固定負債合計</b>	<b>3,579</b>	<b>5.2</b>	<b>6,184</b>	<b>7.9</b>	<b>6,113</b>	<b>7.6</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>30,939</b>	<b>44.4</b>	<b>38,753</b>	<b>49.3</b>	<b>40,943</b>	<b>50.8</b>	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	2,120	3.0	1,416	1.8	1,799	2.3	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	6,327	9.1	6,327	8.1	6,327	7.8	
	資本剰余金	5,883	8.4	5,883	7.5	5,883	7.3	
	利益剰余金	22,519	32.3	24,897	31.7	24,011	29.8	
	その他有価証券 評価差額金	713	1.0	1,119	1.4	535	0.7	
	為替換算調整勘定	1,828	2.6	704	0.9	1,572	2.0	
	自己株式	526	0.8	536	0.7	536	0.7	
	<b>資本合計</b>	<b>36,746</b>	<b>52.6</b>	<b>38,396</b>	<b>48.9</b>	<b>37,793</b>	<b>46.9</b>	
	<b>負債、少数株主 持分及び資本 合計</b>	<b>69,806</b>	<b>100.0</b>	<b>78,565</b>	<b>100.0</b>	<b>80,537</b>	<b>100.0</b>	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,085	100.0		74,025	100.0		138,691	100.0
売上原価			56,677	94.3		69,136	93.4		129,449	93.3
売上総利益			3,408	5.7		4,888	6.6		9,241	6.7
販売費及び 一般管理費	1		3,589	6.0		3,897	5.3		7,421	5.4
営業利益又は 営業損失( )			181	0.3		991	1.3		1,819	1.3
営業外収益										
1 受取利息		83			60		154			
2 受取配当金		26			40		100			
3 連結調整勘定 償却額		7			16		15			
4 持分法による 投資利益		545			731		1,206			
5 その他 営業外収益		81	744	1.2	71	920	1.3	167	1,644	1.2
営業外費用										
1 支払利息		9			8		15			
2 為替差損		95			59		108			
3 その他 営業外費用		19	124	0.2	17	85	0.1	14	138	0.1
経常利益			438	0.7		1,826	2.5		3,325	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	10			6		47			
2 貸倒引当金 戻入益		1			1					
3 工場閉鎖損失 引当金戻入益		57					57			
4 投資有価証券 売却益		0			273		12			
5 関係会社出資金 売却益			69	0.1	96	377	0.5		117	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	3	170			296		263			
2 投資有価証券 評価損		0					222			
3 特別早期退職 割増金		839					839			
4 ゴルフ会員権 評価損		15	1,025	1.7	2	298	0.4	13	1,339	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失( )			517	0.9		1,905	2.6		2,102	1.5
法人税、住民税 及び事業税	4	178			664		153			
法人税還付税額							158			
法人税等調整額	4	359	181	0.3	59	724	1.0	571	566	0.4
少数株主利益			59	0.1		79	0.1		178	0.1
中間(当期) 純利益又は中間 純損失( )			395	0.7		1,101	1.5		1,358	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,883		
資本準備金期首残高		5,883	5,883			5,883	5,883
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,883		5,883		5,883
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					24,011		
連結剰余金期首残高		23,097	23,097			23,097	23,097
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				1,101	1,101	1,358	1,358
利益剰余金減少高							
1 配当金		96		144		192	
2 取締役賞与		35		35		35	
3 中間純損失		395					
4 メキシコ連結子会社の インフレーション会計 に基づく減少高		51		36		119	
5 中国連結子会社の 固定資産減損会計適用に 伴う過年度調整額			578		215	97	444
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,519		24,897		24,011

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		517	1,905	2,102
2 減価償却費		1,467	1,765	3,394
3 連結調整勘定償却額		7	16	15
4 貸倒引当金の増減額		1	1	22
5 受取利息及び受取配当金		109	101	254
6 支払利息		9	8	15
7 持分法による投資損益		545	731	1,206
8 固定資産処分損益		159	289	216
9 ゴルフ会員権評価損		15	2	17
10 売上債権の増減額		2,807	1,940	3,239
11 たな卸資産の増減額		48	1	1,327
12 仕入債務の増減額		3,775	3,346	4,037
13 その他		2,347	216	2,017
小計		2,893	1,504	1,699
14 利息及び配当金の受取額		435	444	885
15 利息の支払額		9	8	15
16 法人税等の還付額			162	415
17 法人税等の支払額		339	163	589
営業活動による キャッシュ・フロー		2,806	1,939	2,395
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		107		
2 定期預金の払戻による収入		0	0	1
3 有価証券の純増減額		77	14	976
4 投資有価証券 の取得による支出		123	8	534
5 投資有価証券 の売却による収入		13	166	47
6 有形固定資産の取得 による支出		2,390	2,082	6,259
7 有形固定資産の売却 による収入		72	75	206
8 子会社への出資による支出				381
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却 による収入			40	
10 その他		287	455	51
投資活動による キャッシュ・フロー		2,170	1,367	5,891

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		493	34	449
2 長期借入金による収入				300
3 長期借入金の 返済による支出		71		71
4 少数株主への 配当金の支払額		124	59	245
5 配当金の支払額		96	144	192
6 その他		0	702	653
財務活動による キャッシュ・フロー		786	464	6
現金及び現金同等物に係る 換算差額		520	302	621
現金及び現金同等物 の増減額		6,284	734	4,124
現金及び現金同等物 の期首残高		16,702	12,578	16,702
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,418	13,312	12,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオール S.A.DE C.V.、上海泰暉汽車座椅有限公 司、シンテック INC.</p> <p>主要な非連結子会社名称等 タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案して も小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影響 を与えていないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC. 持分法を適用しない主要な非 連結子会社及び関連会社の名称 等 タチエスサービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いづれ も中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としてもその影響の重要 性がないため持分法適用の範囲 からは除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオール S.A.DE C.V.、シンテック INC. なお、従来連結の範囲に含め ておりました上海泰暉汽車座椅 有限公司は、当中間連結会計期 間において出資持分のすべてを 売却したことにより、連結の範 囲から除外しておりますが、同 社の中間決算日までの損益は含 めております。</p> <p>主要な非連結子会社名称等 タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案して も小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影響 を与えていないため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左 持分法を適用しない主要な非 連結子会社及び関連会社の名称 等 タチエスサービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いづれ も中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としてもその影響の重要 性がないため持分法適用の範囲 からは除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオール S.A.DE C.V.、上海泰暉汽車座椅有限公 司、シンテック INC.</p> <p>主要な非連結子会社名称等 タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び剰余金(持分 に見合う額)を勘案しても小規 模であり、全体としても連結財 務諸表に重要な影響を与えてい ないため連結の範囲から除外し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の 数 社 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左 持分法を適用しない主要な非 連結子会社及び関連会社の名称 等 タチエスサービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いづれ も連結純損益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としてもその影響の重要性 がないため持分法適用の範囲か らは除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項 持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰暉汽車座椅有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰暉汽車座椅有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 主として総平均法による原価法</li> </ul> </p>	<p>持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券</li> <li>満期保有目的の債券 同左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> </p>	<p>持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰暉汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰暉汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券</li> <li>満期保有目的の債券 同左</li> <li>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> </p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 主として総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左</p> <p>その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左</p> <p>その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式です。貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権 が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリース 取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っており ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩 等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己 株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会 計基準第1号)を適用してお ります。この変更に伴う損益 に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書 については、改正後の連結財 務諸表規則により作成してお ります。 1株当たり当期純利益に関す る会計基準等 当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しておしま す。 なお、同会計基準及び適用 指針の適用に伴う影響につい ては、「1株当たり情報に関 する注記」に記載のとおりで あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>在外連結子会社における減損会計の適用</p> <p>中国における企業会計制度の改正に伴い、当連結会計年度から連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司において減損会計を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表の有形固定資産が195百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金がそれぞれ97百万円減少しております。また、連結剰余金計算書の利益剰余金減少高が97百万円増加し、利益剰余金期末残高が同額減少しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は24,743百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,073</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テクノトリム INC.</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11,158千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,373百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司の機械装置のうち、関税及び輸入増値税の免税措置を受けて輸入した一部の設備については、その適用条件を充足していないおそれがあり、最大限547百万円(37,207千元)の納税義務が生じる可能性があります。</p>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,073	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。	建物	1,878	機械及び装置	8	構築物	2	計	2,962	テクノトリム INC.	1,368百万円		(11,158千US\$)	従業員	5百万円	計	1,373百万円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は26,055百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テクノトリム INC.</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,529千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509百万円</td> </tr> </table>	テクノトリム INC.	1,505百万円		(13,529千US\$)	従業員	4百万円	計	1,509百万円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は26,124百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,073</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テクノトリム INC.</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,290千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司の機械装置のうち、関税及び輸入増値税の免税措置を受けて輸入した一部の設備については、その適用条件を充足していないおそれがあり、最大限409百万円(28,254千元)の納税義務が生じる可能性があります。</p>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,073	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。	建物	2,148	機械及び装置	7	構築物	2	計	3,232	テクノトリム INC.	1,236百万円		(10,290千US\$)	従業員	5百万円	計	1,242百万円
担保に供している資産		担保設定状況																																																								
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																									
土地	1,073	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。																																																								
建物	1,878																																																									
機械及び装置	8																																																									
構築物	2																																																									
計	2,962																																																									
テクノトリム INC.	1,368百万円																																																									
	(11,158千US\$)																																																									
従業員	5百万円																																																									
計	1,373百万円																																																									
テクノトリム INC.	1,505百万円																																																									
	(13,529千US\$)																																																									
従業員	4百万円																																																									
計	1,509百万円																																																									
担保に供している資産		担保設定状況																																																								
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																									
土地	1,073	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。																																																								
建物	2,148																																																									
機械及び装置	7																																																									
構築物	2																																																									
計	3,232																																																									
テクノトリム INC.	1,236百万円																																																									
	(10,290千US\$)																																																									
従業員	5百万円																																																									
計	1,242百万円																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,052百万円 賞与 262 退職給付費用 89 役員退職慰労引当金繰入額 35 減価償却費 169 発送運賃 629</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 (工具器具備品等) 2 計 10</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 93 その他 (工具器具備品等) 43 計 170</p> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,093百万円 賞与 238 退職給付費用 113 役員退職慰労引当金繰入額 33 減価償却費 152 発送運賃 699</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 236 土地 4 その他 (工具器具備品等) 48 計 296</p> <p>4 同左</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 2,111百万円 賞与 544 退職給付費用 182 役員退職慰労引当金繰入額 76 減価償却費 356 発送運賃 1,363</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 2 その他 (工具器具備品等) 1 計 47</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 166 その他 (工具器具備品等) 57 計 263</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 9,716百万円	現金及び預金勘定 12,909百万円	現金及び預金勘定 12,175百万円
有価証券勘定 3,022	有価証券勘定 1,592	有価証券勘定 1,695
計 12,738	計 14,502	計 13,870
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3
取得日から償還日ま でが3ヶ月を超える 短期投資等 2,316	取得日から償還日ま でが3ヶ月を超える 短期投資等 1,186	取得日から償還日ま でが3ヶ月を超える 短期投資等 1,289
現金及び現金同等物 10,418	現金及び現金同等物 13,312	現金及び現金同等物 12,578

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>386</td> <td>299</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>349</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	50	19	その他(工具・器具・備品)	386	299	86	合計	455	349	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> <td>60</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>171</td> <td>150</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>211</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	87	60	26	その他(工具・器具・備品)	171	150	21	合計	259	211	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> <td>55</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>340</td> <td>289</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> <td>344</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	87	55	32	その他(工具・器具・備品)	340	289	50	合計	427	344	82
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	69	50	19																																															
その他(工具・器具・備品)	386	299	86																																															
合計	455	349	106																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	87	60	26																																															
その他(工具・器具・備品)	171	150	21																																															
合計	259	211	47																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	87	55	32																																															
その他(工具・器具・備品)	340	289	50																																															
合計	427	344	82																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 32 合計 106	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 15 合計 47	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 27 合計 82																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	928	927	1
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,794	3,022	1,228
債券			
社債	100	100	0
その他	27	36	9
その他	1,268	1,265	2
合計	3,189	4,424	1,235

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153
中期国債ファンド	405
コマーシャルペーパー	299

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,470	3,247	1,776
債券			
その他	13	15	2
その他	1,171	1,171	0
合計	2,655	4,435	1,779

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
中期国債ファンド	406

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,566	2,598	1,032
債券			
その他	27	36	9
その他	1,254	1,251	3
合計	2,848	3,885	1,037

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
中期国債ファンド	405

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,807	15,433	4,737	107	60,085		60,085
(2) セグメント間の内部 売上高	675	258	117	0	1,052	(1,052)	
計	40,483	15,691	4,855	107	61,137	(1,052)	60,085
営業費用	40,411	15,959	4,763	188	61,323	(1,056)	60,267
営業利益又は 営業損失( )	72	268	91	81	185	4	181

(注) 国別に区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,316	19,876	4,495	336	74,025		74,025
(2) セグメント間の内部 売上高	444	342	655		1,441	(1,441)	
計	49,761	20,218	5,150	336	75,466	(1,441)	74,025
営業費用	48,927	20,040	5,127	428	74,524	(1,490)	73,033
営業利益又は 営業損失( )	833	177	22	92	941	49	991

(注) 国別に区分しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,346	34,974	9,114	255	138,691		138,691
(2) セグメント間の内部 売上高	1,152	733	799	0	2,685	(2,685)	
計	95,499	35,707	9,914	255	141,376	(2,685)	138,691
営業費用	93,621	35,875	9,686	404	139,588	(2,716)	136,871
営業利益又は 営業損失( )	1,877	167	227	149	1,788	31	1,819

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	15,433	4,737	246	20,416
連結売上高(百万円)				60,085
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.7	7.9	0.4	34.0

- (注) 1 国別に区分しております。  
 2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・マレーシア等であります。  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	19,876	4,495	866	25,238
連結売上高(百万円)				74,025
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.8	6.1	1.2	34.1

- (注) 1 国別に区分しております。  
 2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・韓国等であります。  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	34,974	9,114	647	44,736
連結売上高(百万円)				138,691
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.2	6.6	0.5	32.3

- (注) 1 国別に区分しております。  
 2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾等であります。  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,571円68銭 1株当たり中間純損失 16円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されており、また潜在株式もないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,643円29銭 1株当たり中間純利益 47円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,615円97銭 1株当たり当期純利益 56円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	395	1,101	1,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			35
利益処分による役員賞与金 (百万円)			35
普通株主に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	395	1,101	1,323
普通株主の期中平均株式数(千株)	23,380	23,365	23,379

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,522		8,240		7,524	
2 受取手形		240		200		207	
3 売掛金		13,405		16,834		18,263	
4 有価証券		836		431		451	
5 たな卸資産		959		1,207		1,219	
6 繰延税金資産		942		396		713	
7 その他		1,441		2,184		1,631	
8 貸倒引当金		1				0	
流動資産合計		23,345	47.0	29,495	51.8	30,010	52.9
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		3,908		3,712		3,775	
(2) 機械及び装置		3,389		3,158		3,285	
(3) 土地		4,634		4,625		4,634	
(4) その他		1,569		2,836		2,172	
有形固定資産 合計		13,501	27.1	14,332	25.1	13,868	24.5
2 無形固定資産		197	0.4	202	0.4	207	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		10,652		11,291		10,642	
(2) その他		2,104		1,706		2,048	
(3) 貸倒引当金		80		70		71	
投資その他の 資産合計		12,677	25.5	12,927	22.7	12,620	22.2
固定資産合計		26,376	53.0	27,463	48.2	26,695	47.1
資産合計		49,722	100.0	56,958	100.0	56,706	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,668	100.0	49,000	100.0	93,853	100.0
売上原価		37,272	94.0	45,403	92.7	86,943	92.6
売上総利益		2,396	6.0	3,596	7.3	6,910	7.4
販売費及び 一般管理費		2,379	6.0	2,706	5.5	5,095	5.5
営業利益		16	0.0	890	1.8	1,814	1.9
営業外収益							
1 受取利息		3		2		9	
2 受取配当金		242		286		443	
3 その他		37		34		70	
営業外収益計		284	0.7	323	0.7	523	0.6
営業外費用							
1 支払利息		8		8		16	
2 その他		38		67		46	
営業外費用計		46	0.1	76	0.2	63	0.1
経常利益		254	0.6	1,137	2.3	2,274	2.4
特別利益	1.3	60	0.2	261	0.6	63	0.1
特別損失	2.4	1,002	2.5	241	0.5	1,544	1.7
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前 中間純損失( )		688	1.7	1,157	2.4	793	0.8
法人税、住民税 及び事業税	5	12		321		50	
法人税等調整額	5	299	287	129	450	174	225
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )		401	1.0	707	1.4	568	0.6
前期繰越利益		1,198		995		1,198	
中間配当額						96	
中間(当期) 未処分利益		797		1,702		1,671	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     総平均法による原価法     其他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)     時価のないもの     総平均法による原価法 (2) たな卸資産     製品・仕掛品(量産品)、原材料     総平均法による原価法     其他の製品・仕掛品     個別法による原価法     貯蔵品     最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同左     其他有価証券     時価のあるもの     同左      時価のないもの     同左 (2) たな卸資産     製品・仕掛品(量産品)、原材料     同左     其他の製品・仕掛品     同左     貯蔵品     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同左  (2) 無形固定資産     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同左     其他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)     時価のないもの     同左 (2) たな卸資産     製品・仕掛品(量産品)、原材料     同左     其他の製品・仕掛品     同左     貯蔵品     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同左  (2) 無形固定資産     同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p> <p>(3)1株当たり情報  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は、「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は14,393百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,047</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 1,368百万円 INC. (11,158千US\$) インダストリア デ アシエント スペリ 24百万円 オル S.A. DE (200千US\$) C.V. 計 1,392百万円 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、5百万円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,047	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。	建物	1,842	機械及び装置	8	構築物	2	計	2,900	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は15,212百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 1,505百万円 INC. (13,529千US\$)  従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、4百万円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は14,879百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,047</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 1,236百万円 INC. (10,290千US\$) インダストリア デ アシエント スペリ 24百万円 オル S.A. DE (200千US\$) C.V. 計 1,260百万円 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、5百万円であります。</p>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	1,047	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。	建物	2,114	機械及び装置	7	構築物	2	計	3,171
担保に供している資産		担保設定状況																																
資産区分	期末簿価 (百万円)																																	
土地	1,047	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。																																
建物	1,842																																	
機械及び装置	8																																	
構築物	2																																	
計	2,900																																	
担保に供している資産		担保設定状況																																
資産区分	期末簿価 (百万円)																																	
土地	1,047	工場財団抵当として 保証債務 24百万円 の担保に供して おります。																																
建物	2,114																																	
機械及び装置	7																																	
構築物	2																																	
計	3,171																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>1 特別利益のうち主なもの</b> 貸倒引当金戻入益 1百万円 固定資産売却益 0 工場閉鎖損失 引当金戻入益 57	<b>1 特別利益のうち主なもの</b> 貸倒引当金戻入益 3百万円 固定資産売却益 0 投資有価証券売却 益 257	<b>1 特別利益のうち主なもの</b> 貸倒引当金戻入益 5百万円 固定資産売却益 1 工場閉鎖損失 引当金戻入益 57
<b>2 特別損失のうち主なもの</b> 固定資産処分損 150百万円 投資有価証券 評価損 0 ゴルフ会員権 評価損 12 特別早期退職 割増金 839	<b>2 特別損失のうち主なもの</b> 固定資産処分損 82百万円 関係会社出資金売 却損 156 ゴルフ会員権 評価損 2	<b>2 特別損失のうち主なもの</b> 固定資産処分損 218百万円 投資有価証券 評価損 222 ゴルフ会員権 評価損 9 関係会社出資金評 価損 254 特別早期退職 割増金 839
<b>3 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 0百万円 その他 (工具器具備品等) 0 計 0	<b>3 固定資産売却益の内訳</b> その他 (車両運搬具) 0百万円 計 0	<b>3 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 0百万円 その他 (工具器具備品等) 1 計 1
<b>4 固定資産処分損の内訳</b> 建物 20百万円 機械及び装置 83 その他 (工具器具備品等) 46 計 150	<b>4 固定資産処分損の内訳</b> 建物 4百万円 機械及び装置 45 その他 (工具器具備品等) 31 計 82	<b>4 固定資産処分損の内訳</b> 建物 24百万円 機械及び装置 131 その他 (工具器具備品等) 63 計 218
<b>5 中間会計期間に係る納付税額            及び法人税等調整額は、当期に            おいて予定している利益処分            による圧縮記帳積立金及び特別償            却準備金の取崩しを前提とし            て、当中間会計期間に係る金額            を計算しております。</b>	<b>5 同左</b>	
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 690百万円 無形固定資産 27 計 717	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 678百万円 無形固定資産 30 計 709	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,504百万円 無形固定資産 57 計 1,562

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>330</td> <td>251</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	330	251	78	1年内	57百万円	1年超	20	合計	78	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39	<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>168</td> <td>147</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	168	147	20	1年内	19百万円	1年超	0	合計	20	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	<p>《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>290</td> <td>243</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	290	243	47	1年内	40百万円	1年超	7	合計	47	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 (その他)	330	251	78																																																					
1年内	57百万円																																																							
1年超	20																																																							
合計	78																																																							
支払リース料	39百万円																																																							
減価償却費相当額	39																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 (その他)	168	147	20																																																					
1年内	19百万円																																																							
1年超	0																																																							
合計	20																																																							
支払リース料	26百万円																																																							
減価償却費相当額	26																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産 (その他)	290	243	47																																																					
1年内	40百万円																																																							
1年超	7																																																							
合計	47																																																							
支払リース料	70百万円																																																							
減価償却費相当額	70																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,648	1,553	95

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	3,507	1,456

前事業年度末(平成15年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	2,389	338

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	96百万円
---------------	-------

1株当たりの金額	4円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月9日

(注) 平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 タチエス

取締役社長 齊藤 潔 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 昌宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 川田 増三  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社タチエス及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次  
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 タチエス  
取締役社長 齊藤 潔 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 昌宏  
関与社員

代表社員 公認会計士 川田 増三  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社タチエスの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社タチエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次  
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

